

【証券コード5463】

丸一鋼管株式会社

第91回定時株主総会 招集ご通知

日時 2025年6月24日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所 大阪市中央区難波五丁目1番60号
スイスホテル南海大阪8階「浪華」の間

※ ご来場の際は裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項 第1号議案 取締役9名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件



インターネット等による 議決権行使期限

2025年6月23日（月曜日）
午後5時10分受付分まで



議決権行使書用紙による 議決権行使期限

2025年6月23日（月曜日）
午後5時10分到着分まで



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO2025

丸一鋼管株式会社は大阪・
関西万博の会場整備参加
ブロンズパートナーです。
©Expo 2025



MARUICHI STEEL TUBE LTD.



代表取締役会長兼CEO

鈴木博之

代表取締役社長兼COO

吉村貴典

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第91期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の決算を終了いたしましたので、ここに丸一鋼管グループの事業の概況をご報告申し上げます。

当社グループは、「第7次中期経営計画」(2024年4月1日から2027年3月31日まで)の2年目を迎え、引き続き企業価値の向上に取り組んでまいります。

また、世界の人々が集まる大阪・関西万博 (©Expo 2025) 会場を、当社の製品が基礎として支え、パビリオンの屋根として守り、照明で光を灯し、安全・安心な空間を提供しています。

そして、私たちは「いのち輝く未来社会」を支える存在であり続けるために、万博を応援するとともに、これからも挑戦を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

株 主 各 位

証券コード5463
2025年6月3日

大阪府中央区難波五丁目1番60号
丸一鋼管株式会社
代表取締役社長 吉村貴典

第91回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
さて、当社第91回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。
本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下ウェブサイト「第91回定時株主総会招集ご通知」および「第91回定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.maruichikokan.co.jp/ir/stock/shareholders/>



電子提供措置事項は、本ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。こちらからご確認される場合は、東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



また、ご来場いただけない場合は、書面またはインターネット等により事前に議決権行使することもできますので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討いただき、後記「議決権行使のご案内」をご参照のうえ、2025年6月23日（月曜日）午後5時10分までに議決権行使いただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時	2025年6月24日（火曜日）午前10時（受付開始予定：午前9時）	
2. 場 所	大阪府中央区難波五丁目1番60号 スイスホテル南海大阪8階「浪華」の間	
3. 目的事項	報告事項	1. 第91期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、 連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第91期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件
	決議事項	第1号議案 取締役9名選任の件 第2号議案 監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- ①インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使の内容として取り扱います。
- ②書面（議決権行使書）とインターネットの両方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権の行使を有効な議決権行使の内容として取り扱います。
- ③書面（議決権行使書）において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱います。

以上

●株主総会に関する留意事項

- * 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
 なお、監査役および会計監査人は、次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ・ 事業報告のうち、
 - 「企業集団の現況に関する事項」
 - （主要な事業内容、主要な営業所および工場ならびに使用人の状況、主要な借入先）
 - 「会社の株式に関する事項」
 - 「会社の新株予約権等に関する事項」
 - 「会計監査人の状況」
 - 「会社の体制および方針」
 - ・ 連結計算書類のうち、
 - 「連結株主資本等変動計算書」
 - 「連結注記表」
 - ・ 計算書類のうち、
 - 「株主資本等変動計算書」
 - 「個別注記表」
- * 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。
- * 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- * 株主総会ご出席者へのお土産はご用意しておりませんのであらかじめご了承ください。
- * 書面（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使をしてくださった株主様には、後日QUOカード（500円分）をお送りさせていただきます。発送時期は7月中旬までを目途に予定しております。

株主総会ウェブ配信のご案内

- * 株主総会の模様はご自宅などでもご視聴いただけるよう、インターネットによるライブ配信を行います。
 また、株主総会后にYouTube上で株主総会の一部の事後配信を予定しております。

議決権行使のご案内

書面（議決権行使書）またはインターネットで議決権を行使される場合



書面（議決権行使書）による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、2025年6月23日（月曜日）午後5時10分までに到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。



インターネットによる議決権行使

議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、2025年6月23日（月曜日）午後5時10分までに議案に対する賛否をご入力ください。

詳細は5頁から6頁までの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照ください。

当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、スマートフォンまたはパソコン等から当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

議決権行使期限

2025年6月23日（月曜日）午後5時10分まで

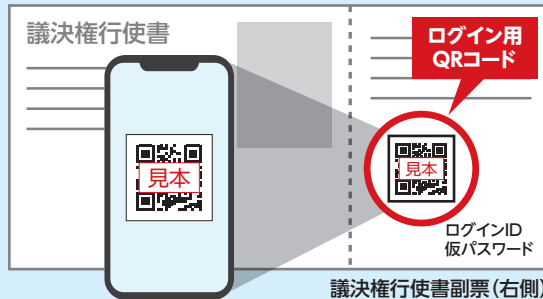
※ただし、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取り扱いを休止いたします。

QRコードを読み取る方法



スマートフォンの場合

スマートフォンでの議決権行使は、「ログインID」「仮パスワード」の入力は不要です。



同封の議決権行使書副票（右側）に記載された「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、ログインいただけます。

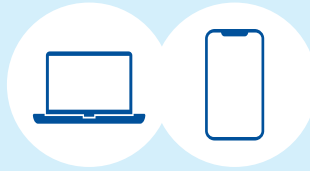
以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。

機関投資家の皆様へ

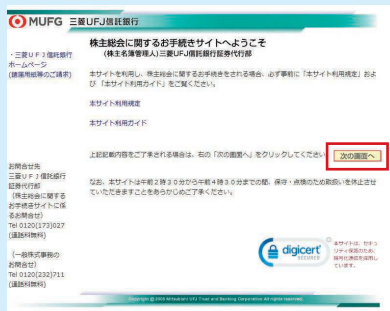
株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

ログインID・仮パスワードを入力する方法



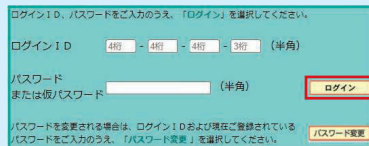
パソコン、
スマートフォンの場合

1 議決権行使サイトへアクセス



「次の画面へ」を
クリック

2 お手元の議決権行使書用紙の 副票(右側)に記載された「ログインID」 および「仮パスワード」を入力



入力して「ログイン」を
クリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

複数回にわたり行使された 場合の議決権の取扱い

- (1) 書面(議決権行使書)とインターネットにより重複して議決権を行使された場合には、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます(パソコン、スマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます)。

- ※ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金、通信料金等)は、株主様のご負担となります。
- ※ インターネットのご利用環境によっては、議決権行使サイトをご利用いただけない場合がございます。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部(ヘルプデスク)

電話 0120-173-027
(通話料無料)

(受付時間 午前9時から午後9時まで)



インターネットによる株主総会ライブ配信のご案内

当日、インターネットにて株主総会の模様をご自宅等でご覧いただけるよう、ライブ配信を実施いたしますので、次のとおりご案内申し上げます。

1 配信日時

2025年6月24日（火曜日）午前10時から

2 ご視聴の方法

(1) パソコンやスマートフォン等で下記のURLにアクセスしてください。

株主総会ライブ配信
ウェブサイトURL

<https://zoom.us/j/91520535923>



※スマートフォン等でアクセスし、初めてZOOMを利用する場合はZOOMアプリのダウンロードが必要になります。

(2) 株主総会ライブ配信ウェブサイトへのアクセス完了後、パスワードをご入力ください。

※郵送でお届けしております「招集ご通知」に記載されたパスワードをご入力ください。

※パスワードを入力後、お名前とメールアドレスの入力を求められる場合には、お名前とお使いのメールアドレスをご入力ください。
他の視聴者には表示されません。

3 ご視聴に関する注意事項

- (1) 本株主総会ライブ配信はご視聴のみで、会社法に定める出席には該当しません。従いまして、当日は議決権の行使やご質問を含めた一切のご発言を行っていただくことはできませんので、2025年6月23日（月曜日）午後5時10分までに書面（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使をお願いいたします。
- (2) 本株主総会ライブ配信につきましては、万全を期しておりますが、システム障害や通信環境等により映像や音声の乱れが発生する場合があるほか、状況によっては中止することがありますので、あらかじめご承知おきください。
- (3) 本株主総会ライブ配信のご視聴に関する通信機器類やインターネット接続料、通信費等の一切の費用は、株主様のご負担とさせていただきます。

- (4) ご視聴は株主様ご本人のみに限定させていただきます。
- (5) 本株主総会ライブ配信の撮影・録画・録音・保存およびSNS等での公開は、固くお断りいたします。また、パスワードの第三者への提供は固くお断りいたします。

4 株主総会へご出席される株主様へのご案内

ライブ配信用の会場の撮影につきましては、株主様のプライバシーに十分配慮したうえで行いますが、やむを得ずご出席の株主様が写り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

5 本株主総会の模様は後日、インターネット上の当社ウェブサイトからもご覧いただけます。

当社ウェブサイト <https://www.maruichikokan.co.jp/ir/stock/shareholders/>

【株主総会当日】
ライブ配信に関する
お問い合わせ先

電話 06-6643-0101

受付時間 6月24日（火曜日）9：30～ライブ配信終了まで

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役構成の多様性の実現を図るため、取締役1名を増員し、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名		当社における地位および担当	取締役会への 出席状況
1	すず き ひろ ゆき 鈴木 博之	再任	代表取締役会長兼CEO 会長執行役員	100% (16回／16回)
2	よし むら よし のり 吉村 貴典	再任	代表取締役社長兼COO 社長執行役員	100% (16回／16回)
3	もり た わたる 森田 渉	再任	取締役副社長執行役員 営業・購買・企画・IR・秘書部門管掌	100% (16回／16回)
4	マリア・モンセラット・ アンダーソン	新任	—	—
5	なか の けん じ ろう 中野健二郎	再任	社外 独立 取締役（社外）	93% (15回／16回)
6	うし の けん いち ろう 牛野健一郎	再任	社外 独立 取締役（社外）	100% (16回／16回)
7	ふじ おか ゆ か 藤岡 由佳	再任	社外 独立 取締役（社外）	93% (15回／16回)
8	つじ こう いち 辻 幸一	再任	社外 独立 取締役（社外）	100% (16回／16回)
9	やま ひら けい こ 山平 恵子	再任	社外 独立 取締役（社外）	81% (9回／11回)

候補者
番号

1

すず き

鈴木

ひろ ゆき

博之

再任



■ 生年月日

1946年2月7日生

■ 所有する当社の株式の数

122,338株

■ 取締役会への出席状況

100% (16回/16回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年8月 当社入社
1983年6月 当社取締役
1990年6月 当社常務取締役営業部長 西部地区営業管掌
1997年6月 当社専務取締役 東部地区管掌
1999年6月 当社代表取締役副社長 社長補佐
2003年4月 当社代表取締役社長
2003年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員
2013年6月 当社代表取締役会長兼CEO 会長執行役員（現任）
2016年5月 一般社団法人関西経済同友会 代表幹事
2018年5月 一般社団法人関西経済同友会 代表幹事退任
2022年6月 岩谷産業株式会社社外取締役（現任）

[重要な兼職の状況]

丸一鋼販株式会社代表取締役社長
九州丸一鋼管株式会社代表取締役社長
マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー会長
丸一ステンレス鋼管株式会社取締役会長
日本ベンチャーキャピタル株式会社社外取締役
岩谷産業株式会社社外取締役

●取締役候補者とした理由

長年にわたり当社の経営を担っており、2003年から2013年まで代表取締役社長を務め、現在は代表取締役会長兼CEOとしての職務に従事し、当社における豊富な業務経験、経営全般およびグローバルな事業経営に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者
番号

2

よし むら

吉村

よし のり

貴典

再任



■ 生年月日

1957年6月16日生

■ 所有する当社の株式の数

581,474株

■ 取締役会への出席状況

100% (16回/16回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年3月 当社入社
 1997年6月 当社取締役
 2003年6月 当社取締役退任 執行役員特品事業部長
 2005年6月 当社取締役常務執行役員 特品事業部長
 2006年4月 当社取締役常務執行役員 社長補佐・生産/技術部門
 西部地区工場管掌 特品事業部長
 2008年6月 当社取締役専務執行役員 社長補佐・生産/技術部門
 特品事業部長
 2009年4月 当社取締役専務執行役員 社長補佐・生産/技術部門
 特品事業部管掌
 2010年6月 当社取締役専務執行役員 社長補佐・生産/技術部門
 特品事業部管掌 LSB事業管掌
 2011年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 社長補佐・生産/技術部門
 特品事業部管掌 LSB事業管掌
 2013年6月 当社代表取締役社長兼COO 社長執行役員（現任）

[重要な兼職の状況]

四国丸一鋼管株式会社代表取締役社長

●取締役候補者とした理由

入社以来、主に生産・品質管理等技術部門に従事し、現在は代表取締役社長兼COOを務めており、当社における豊富な業務経験、経営全般およびグローバルな事業経営に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者
番号

3

もり た

森田

わたる

渉

再任



- 生年月日
1967年 5 月 4 日生
- 所有する当社の株式の数
15,578株
- 取締役会への出席状況
100% (16回/16回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1991年 4 月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社
 2003年 6 月 株式会社メタルワン転籍
 2006年 6 月 株式会社メタルワン退社
 2006年 7 月 オレゴンスチール入社
 2006年11月 EVRAZ Group S.A.がオレゴンスチール買収
 2011年 4 月 EVRAZ North America退社
 2011年 6 月 当社入社
 マルイチ・アメリカン・コーポレーション社長
 2015年 3 月 マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC社長（兼任）
 2018年 6 月 当社執行役員
 2021年 6 月 当社執行役員 企画・秘書部門管掌 経営企画室長
 2022年 6 月 当社取締役常務執行役員 企画・秘書部門管掌 経営企画室長
 2022年 7 月 当社取締役常務執行役員 企画・秘書部門管掌
 2023年 5 月 マルイチ・アメリカン・コーポレーション会長（現任）
 マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC会長（現任）
 2023年 6 月 当社取締役副社長執行役員
 営業・購買・企画・IR・秘書部門管掌（現任）

[重要な兼職の状況]

マルイチ・アメリカン・コーポレーション会長
 マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC会長
 丸一金属制品（佛山）有限公司董事長

●取締役候補者とした理由

入社以来、主に米国子会社において社長として従事し、現在は副社長執行役員 営業・購買・企画・IR・秘書部門管掌を務めており、当社グループにおける豊富な業務経験、経営全般およびグローバルな事業経営に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者
番号

4

マリア・モンセラット・アンダーソン

新任



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1994年 4 月 マルイチ・アメリカン・コーポレーション入社
同社経理部アシスタント
1999年 4 月 同社経理部アシスタント 兼
同社総務部 購買担当 兼
同社人事総務部 人事担当
2005年12月 同社人事総務部マネージャー
2012年 7 月 同社人事総務部ゼネラルマネージャー（現任）

■ 生年月日

1961年11月9日生

■ 所有する当社の株式の数

0株

■ 取締役会への出席状況

—

[重要な兼職の状況]

マルイチ・アメリカン・コーポレーション 人事総務部ゼネラルマネージャー

●取締役候補者とした理由

米国子会社に入社以来、複数の管理部門での経験を経て、人事総務部ゼネラルマネージャーとして組織の最適化に向けた取り組みにおいて重要な役割を果たしており、米国を中心としたグローバルな経済分析・事業展開に関する知見を当社取締役会と共有し、ダイバーシティ強化の観点から経営戦略策定の上で適任と判断し、取締役候補者いたしました。

候補者
番号

5

なか の

中野

けん じ ろう

健二郎

再任

社外

独立



■ 生年月日

1947年 8 月 13 日生

■ 所有する当社の株式の数

0 株

■ 取締役会への出席状況

93% (15回／16回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1971年 4 月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行
1998年 6 月 同行取締役証券部長
2001年 4 月 株式会社三井住友銀行執行役員投資銀行統括部長
2002年 6 月 同行常務執行役員大阪本店営業本部長
2005年 6 月 同行専務取締役兼専務執行役員法人部門統括責任者
2006年 4 月 同行代表取締役兼副頭取執行役員
2008年 4 月 同行代表取締役副会長大阪駐在
2008年 6 月 当社監査役
2010年 6 月 株式会社三井住友銀行代表取締役副会長退任
2010年 6 月 京阪神不動産株式会社（現京阪神ビルディング株式会社）
代表取締役社長
2013年 6 月 当社取締役（現任）
2016年 6 月 京阪神ビルディング株式会社取締役会長
2022年 6 月 同社特別顧問（現任）

[重要な兼職の状況]

京阪神ビルディング株式会社特別顧問

エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社社外取締役（監査等委員）

●社外取締役候補者とした理由および期待される役割

国内外の経済情勢や企業動向分析および経営者としての豊富な知見と職務経歴を有しており、当社の価値創造プロセスの深い理解のもと、取締役会において、公正・中立で啓発的な議論を展開する役割を担っております。また、「指名報酬諮問委員会」の委員長として忖度の無い客観的な視点から意見をいただけることから、社外取締役として不可欠と考え選任をお願いするものであります。

候補者
番号

6

うし の
牛野

けん いち ろう
健一郎

再任

社外

独立



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1972年 4 月 丸紅株式会社入社
1993年 4 月 MARUBENI TUBULARS INC. (ヒューストン) 社長
1997年 4 月 丸紅株式会社鋼管部長
2001年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社鋼管本部長
2003年 4 月 同社執行役員鋼管本部長
2006年 4 月 同社取締役兼常務執行役員経営企画・人事総務本部長
2007年 4 月 同社代表取締役副社長
2009年 4 月 同社代表取締役社長
2012年 4 月 一般社団法人日本鉄鋼連盟副会長
2013年 4 月 同社代表取締役社長退任
2016年 6 月 当社取締役 (現任)

- 生年月日
1948年 9 月 10 日生
- 所有する当社の株式の数
0 株
- 取締役会への出席状況
100% (16回/16回)

●社外取締役候補者とした理由および期待される役割

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社での会社経営において培われた経営者としての高い見識と鉄鋼業界での長年の経験を有しており、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献いただけると期待されることから、社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

7

ふじ おか

藤岡

ゆ か

由佳

再任

社外

独立



■ 生年月日

1969年 5 月 24 日生

■ 所有する当社の株式の数

0 株

■ 取締役会への出席状況

93% (15回／16回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1993年 4 月 関西テレビ放送株式会社 編成局 アナウンス部入社
1999年 4 月 C S 放送朝日ニュースター等ニュースキャスター・サイマルアカデミー
会議通訳者養成コース講師
2008年 9 月 関西学院大学国際教育・協力センター非常勤講師（現任）
2009年 4 月 神戸女学院大学文学部英文学科グローバル・スタディーズコース
非常勤講師
2010年 4 月 関西学院大学国際学部非常勤講師（現任）
2016年 7 月 藤岡金属株式会社代表取締役社長（現任）
2018年 6 月 当社取締役（現任）
2024年 6 月 シスメックス株式会社社外取締役（現任）

[重要な兼職の状況]

藤岡金属株式会社代表取締役社長
関西学院大学国際教育・協力センター非常勤講師
関西学院大学国際学部非常勤講師
シスメックス株式会社社外取締役

●社外取締役候補者とした理由および期待される役割

豊富な海外経験において培われたグローバルな視点や深い知識および会社経営において培われた経営者としての高い見識を有しており、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献いただけると期待されることから、社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

8

つじ こう いち
辻 幸一

再任

社外

独立



■ 生年月日

1957年4月10日生

■ 所有する当社の株式の数
0株■ 取締役会への出席状況
100% (16回/16回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1984年10月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所
1988年9月 公認会計士登録(登録番号 第9656号)
1989年2月 スイス国チューリッヒ駐在
2004年7月 新日本監査法人シニアパートナー
2016年2月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 理事長
2019年7月 EYジャパン合同会社Chairman & CEO
EY Japan株式会社取締役
2021年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ社外取締役(現任)
2023年6月 当社取締役(現任)
2023年6月 帝人株式会社社外監査役(現任)

[重要な兼職の状況]

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ社外取締役
帝人株式会社社外監査役

●社外取締役候補者とした理由および期待される役割

公認会計士としての豊富な経験と会計・監査に関する専門的な知見を有しており、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献いただけると期待されることから、社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

9

やま ひら

山平

けい こ

恵子

再任

社外

独立



■ 生年月日

1960年11月30日生

■ 所有する当社の株式の数

0株

■ 取締役会への出席状況

81% (9回/11回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 4 月 クボタハウス株式会社（現 サンヨーホームズ株式会社）入社
2010年 4 月 サンヨーホームズ株式会社執行役員
2011年 6 月 同社取締役常務執行役員
2012年 6 月 三洋リフォーム株式会社（現 サンヨーリフォーム株式会社）取締役
2013年 6 月 サンヨーホームズ株式会社取締役専務執行役員
サンアドバンス株式会社取締役
サンヨーホームズコミュニティ株式会社取締役
2015年 6 月 サンヨーホームズ株式会社取締役社長執行役員
2017年 4 月 サンヨーホームズコミュニティ株式会社代表取締役会長
2019年 6 月 上新電機株式会社社外取締役（現任）
フジテック株式会社社外取締役
2021年 6 月 株式会社タカラレーベン（現 MIRARTHホールディングス株式会社）
社外取締役（現任）
2022年 6 月 品川リフラクトリーズ株式会社社外取締役（現任）
2024年 6 月 当社取締役（現任）

[重要な兼職の状況]

上新電機株式会社社外取締役
MIRARTHホールディングス株式会社社外取締役
品川リフラクトリーズ株式会社社外取締役

● 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

サンヨーホームズ株式会社で培われた経営者としての豊富な経験と幅広い見識、マーケティング、ダイバーシティ等の知見を有しており、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献いただけると期待されることから、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 中野健二郎氏、牛野健一郎氏、藤岡由佳氏、辻幸一氏、山平恵子氏は、社外取締役候補者であります。なお、中野健二郎氏、牛野健一郎氏、藤岡由佳氏、辻幸一氏、山平恵子氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 社外取締役候補者に関する事項
- (1) 中野健二郎氏が社外取締役に就任してから、本総会終結の時をもって12年であります。
 なお、同氏は当社社外取締役就任前の5年間において当社社外監査役でありました。
 また、牛野健一郎氏が社外取締役に就任してから、本総会終結の時をもって9年であります。また、藤岡由佳氏が社外取締役に就任してから、本総会終結の時をもって7年であります。また、辻幸一氏が社外取締役に就任してから、本総会終結の時をもって2年であります。また、山平恵子氏が社外取締役に就任してから、本総会終結の時をもって1年であります。
- (2) 牛野健一郎氏は、2013年4月まで当社の特定関係事業者（主要な取引先）である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の業務執行者でありました。
- (3) 当社は中野健二郎氏、牛野健一郎氏、藤岡由佳氏、辻幸一氏、山平恵子氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担する内容の責任限定契約を締結しております。なお、本議案が承認された場合、本契約を継続する予定であります。
4. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が負担することになる損害賠償金や訴訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしており、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。なお、本議案が承認された場合、各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
5. 当社は、取締役全員との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲において当社が補償することとしており、再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、当社は、マリア・モンセラット・アンダーソン氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の補償契約を締結する予定であります。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役奥村萬壽雄氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

おく むら ま す お
奥村 萬壽雄

再任

社外

独立



略歴、地位および重要な兼職の状況

1971年 7 月 警察庁入庁
2001年 5 月 大阪府警察本部長
2002年 8 月 警察庁警備局長
2004年 1 月 警視總監
2006年 3 月 財団法人全日本交通安全協会
(現一般財団法人全日本交通安全協会) 理事長
2013年 6 月 公益財団法人日本道路交通情報センター理事長
2013年 6 月 当社監査役(現任)
2024年 5 月 株式会社バロックジャパンリミテッド社外取締役(現任)

[重要な兼職の状況]

株式会社バロックジャパンリミテッド社外取締役

- 生年月日
1947年11月8日生
- 所有する当社の株式の数
0株
- 取締役会への出席状況
100% (16回/16回)
- 監査役会への出席状況
100% (15回/15回)

●社外監査役候補者とした理由

警察等の行政機関で培われた豊富な知見と職務経験を有しており、危機管理やコンプライアンス分野に精通し、当社を取り巻く社会の変化が会社経営に及ぼす影響等を多角的に分析する役割を担っております。また、取締役会において、公正・中立な立場で意見をいただけることから、引き続きガバナンス強化の観点から社外監査役として不可欠と考え選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 奥村萬壽雄氏は、社外監査役候補者であります。なお、奥村萬壽雄氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 社外監査役候補者に関する事項
- (1) 当社は奥村萬壽雄氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担する内容の責任限定契約を締結しております。なお、本議案が承認された場合、本契約を継続する予定であります。
- (2) 奥村萬壽雄氏は監査役に就任してから、本総会終結の時をもって12年であります。
4. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が負担することになる損害賠償金や訴訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしており、被保険者のすべての保険料を当社が全額負担しております。なお、本議案が承認された場合、候補者は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
5. 当社は、奥村萬壽雄氏との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲において当社が補償することとしており、同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。

取締役会スキルマトリックス（本定時株主総会終結後の構成予定）

	氏名	地位および担当	企業経営	国際経験	生産・技術・開発	マーケティング・営業	財務・会計	法務・コンプライアンス・リスク管理	行政・公共政策	人事・人材育成	サステナビリティ・ESG
取締役	鈴木 博之	代表取締役会長兼CEO	●	●	●	●	●	●	●		●
	吉村 貴典	代表取締役社長兼COO	●		●			●		●	●
	森田 渉	取締役副社長 営業・購買・企画・IR・秘書部門管掌	●	●	●	●					
	マリア・モンセラット・アンダーソン	取締役	●	●			●	●		●	●
	中野 健二郎	取締役（社外）	●	●			●		●		●
	牛野 健一郎	取締役（社外）	●	●		●		●		●	
	藤岡 由佳	取締役（社外）	●	●					●		
	辻 幸一	取締役（社外）	●	●			●			●	●
	山平 恵子	取締役（社外）	●		●	●	●				●
監査役	寺尾 健彦	常勤監査役					●	●		●	
	奥村 萬壽雄	監査役（社外）	●	●				●	●	●	
	魚住 隆太	監査役（社外）	●				●				●
	内山 由紀	監査役（社外）		●				●		●	

※上記一覧表には、取締役及び監査役候補者以外の現任の監査役も含まれております。

以 上

事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内需要を中心に景気は緩やかな持ち直しが続いているものの、力強さを欠いております。海外経済では、米国は、景気は個人消費を中心に総じて底堅く推移していたものの、通商政策措置の影響が見えない中、景気減速感が高まっております。中国では内需回復ペースは鈍く、景気は持ち直しの動きに足踏みと不透明感がみられます。

鉄鋼業界は、国内では、建設業は非住宅着工床面積の減少・製造業は四輪車生産の停滞など需要の低迷が見られ、国内外で鋼材需要が減退し、2024年の年度ベースでの粗鋼生産量は3年連続の9千万トン割れ（9年連続の1億トン割れ）となっております。また、海外では中国内需不振の中で輸出の増加があるものの、2024年の世界粗鋼生産量は2年ぶりの減少となっております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

国内事業につきましては、工場・倉庫等の着工床面積の減少等から当社主力の中小建築案件の需要が盛り上がりがない中、単体の販売数量は前年度比△5.3%の実績となりました。パイプ販売単価については、需要低迷の中で製造コストや運送費アップ分の転嫁に鋭意努めており、一部ユーザーおよび店売りで部分的に了解頂いておりますが、全体的には進捗が遅れております。また、数量面の不振から製品価格を値下げする他メーカーもあり、単価は下落傾向にあります。売上高は、単体は数量減から減収となり、丸ステンレス鋼管(株)も半導体の低迷からBA管の数量減により減収となり、合計は1,551億4千9百万円（前年度比4.7%減）と減収になりました。セグメント利益は、単体が数量減及びコストアップによるトン当たり製造コストの固定費負担増加で減益、丸ステンレス鋼管(株)もBA管の高採算品などの数量減に加え在庫評価差額（△8億1千3百万円）もあり減益となり、全体で195億6千3百万円(同20.9%減)と減益になりました。

(北米)

北米事業につきましては、(決算期が1～12月とズレており) 米国の熱間圧延コイル(HRC)価格(英国CRU社による米国中西部コイル価格指数)が、年初1,210\$/トンでスタートしたものが下がり始め、7月末には723\$まで下がり続け、12月末には700\$台後半で推移しました。米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション(MAC社)、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC (Leavitt社)、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC (MOST社)、米国マルイチ・ネブラスカ・チューブLLC (MNT社) の米国4拠点合計の販売数量は、価格下落の中での様子見感から当用買いとなり前年度比△10.6%となりました。米国テキサスのマルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション (MST-X社) は、半導体工場建設の遅れから出荷は少なく、また期末の在庫評価損の発生もあり実質初年度赤字スタートとなりました。一方、メキシコのマルイチメックスS.A.de C.V.(Maruichimex社) の販売数量は、日系自動車メーカーへの販売が好調で前年度比+17.6%の伸長となりました。

売上高は、販売数量の減少から517億1千万円（前年度比12.2%減）と減収になりました。また、セグメント利益も、販売数量減とスプレッドの悪化や期末在庫評価損（△14億4千2百万円）等から、遺憾ながら15億1千1百万円の営業赤字（前年度は49億4千万円の黒字）となりました。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマリイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO社)では、引き続きベトナム市況に勢いが無く国内需要も回復しない中で、輸出の増加で販売数量は前年度比+8.5%となりました。マリイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド(SUNSCO(HNI)社)は、日系二輪メーカーの販売台数減も一巡したことから、販売数量は前年度比+7.6%となりました。フィリピンのマリイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク(MPST社)の販売数量は、二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み、前年度比+57.9%と大幅に増加しました。インドのマリイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(KUMA社)では、四輪販売が好調で販売数量は前年度比+6.6%増加しました。

結果、売上高は、各社が増収を確保したことで、全体では547億8千9百万円(前年度比10.4%増)と増収になりました。セグメント利益は、MPST社の利益伸長が寄与した一方、SUNSCO社でのパイプと鋼板の売上構成比変動によるスプレッド悪化による減益等もあり、全体では44億5千1百万円(同5.1%減)と減益になりました。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量面では、日本(単体)と北米が前年度割れとなったことから、全体では前年度比2.8%の減少となりました。売上高も、日本・北米の減収をアジアの増収でカバーしきれず、2,616億4千9百万円(前年度比3.6%減)と減収になりました。利益面は、全セグメントが減益となり、営業利益は229億1千8百万円(同34.2%減)と減益になりました。営業外損益は、持分法による投資利益の減少を受取利息の増加や支払利息の削減などから前年度比1億8千4百万円改善したものの、経常利益は266億4千6百万円(同30.5%減)と減益になりました。特別損益は、従業員に対する譲渡制限付株式費用の特別損失38億5千万円の発生はあったものの、コーポレートガバナンス・コードに基づく資産・資本効率向上に向けた政策保有株式削減による投資有価証券売却益178億3千7百万円の計上により、前年度比138億7百万円改善しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は270億3千3百万円(同3.5%増)と増益になりました。対米ドル換算レートは、1米ドル151円58銭であります。

剰余金の配当につきましては、「連結決算における親会社株主に帰属する当期純利益をベースに総合的に判断する」との基本方針のもと、2025年5月9日開催の取締役会で年間配当金を1株当たり131円と前回公表値および前年度実績の据え置きとし、うち期末配当金として76円の支払いを決議いたしました。

セグメント情報は次のとおりであります。

区 分	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)
日本	155,149	△4.7	59.3
北米	51,710	△12.2	19.8
アジア	54,789	+10.4	20.9
合計	261,649	△3.6	100.0

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 売上高は地域別の販売体制を基礎としております。

製品およびサービスに関する情報は次のとおりであります。

区 分	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)
鋼管事業	214,131	△5.9	81.8
表面処理鋼板事業	38,696	+10.6	14.8
その他事業	8,821	△0.4	3.4
合計	261,649	△3.6	100.0

- (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

地域に関する情報は次のとおりであります。

区 分	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)
日本	142,501	△4.6	54.5
北米	75,471	△0.2	28.8
アジア・オセアニア	42,793	△5.7	16.4
その他	882	+5.7	0.3
合計	261,649	△3.6	100.0

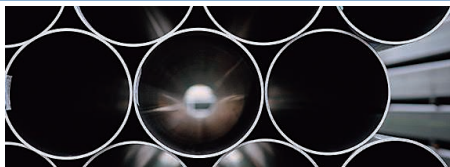
- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし国または地域別に分類しております。

「どこにでもある、たったひとつの会社に。」マルイチはパイプのリーディングカンパニーです。
生活のどこにでもある、日本のどこにでもある、世界のどこにでもある、たったひとつの会社。

当社グループは、鋼管の製造・加工・販売ならびにこれに関連する業務を営み、帯鋼から鋼管になるまでの作業を一貫的に行い、取扱商社を通じて需要家に販売しております。

取扱製品の種類を分類すると次のとおりであります。

当社グループの取扱製品



鋼管事業

当社の主要な事業として、普通鋼およびステンレス鋼を素材とする鋼管の製造を行っています。



普通鋼鋼管（普通鋼溶接鋼管）

当社の創業以来の事業です。帯鋼（コイル）を原料とし、高周波溶接によって製造しています。住宅や建築物、自動車など幅広い分野で使用され、社会インフラを支える重要な役割を果たしています。また、製造されたパイプは、北海道から沖縄まで全国に配置された当社及び丸一鋼販(株)の営業・販売拠点から販売されています。

ステンレス鋼管



ステンレスシームレス鋼管

丸一ステンレス鋼管(株)

溶接部がなく、高い圧力や腐食に強いステンレス製の鋼管です。主に化学プラントや半導体工場、水素やアンモニアの配管などに使用されています。

ステンレス溶接鋼管

普通鋼溶接鋼管と同様に、鋼帯（コイル）を原料として高周波溶接、レーザー溶接、TIG溶接によって製造しています。主にプラントの配管や自動車のマフラーなどに使用されています。



特品事業

明るく安全なまちづくりのため、「マルイチポール」のブランドで、道路照明柱、信号・標識柱、ETCガントリーなどの設計、製作、販売を行っています。全国各地の道路、施設などで使用される「マルイチポール」は60年の歴史をもつ信頼のブランドとして皆様のご期待・ご要望にお応えしてまいります。



表面処理鋼板事業

鋼板を酸洗し、冷間圧延や溶融亜鉛めっきで仕上げを行い、耐食性と外観に優れた鋼板を製造しています。

その他の事業

- ・鋼管加工事業
- ・異形管事業
- ・鋼製下地事業

(株)アルファメタル

東洋特殊鋼業(株)

(株)佐藤型鋼製作所

2. 設備投資等の状況

(1) 当連結会計年度中における設備の新設等

当連結会計年度中における設備投資金額は総額242億円で、その主なものは、丸一鋼管(株)のステンレス鋼管事業拡大関連56.1億円、工場空調設備で20.8億円、次世代造管機11.9億円、丸一ステンレス鋼管(株)の新プレス機27.9億円、メキシコMaruichimex社の新工場建設で27.6億円などであります。

(2) 次期連結会計年度における設備の新設等

次期連結会計年度における設備投資金額は217億円を見込んでおります。その主なものは、丸一鋼管(株)のステンレス鋼管事業拡大関連80.0億円、次世代造管機12.0億円、丸一ステンレス鋼管(株)の新プレス機23.5億円、メキシコMaruichimex社の新工場関連機械設備据付で13.9億円などであります。

(3) 重要な固定資産の売却、撤去、減失

該当事項はありません。

3. 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

4. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

5. 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

6. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

特記すべき事項はありません。

7. 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

8. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済の持ち直しに力強さが欠ける先行き不透明感、米国の通商を始めとする各種政策の影響、とりわけ相互関税による世界的な貿易・経済の不確実性など景気後退リスクもあり、引き続き厳しい状況が見込まれます。日本国内では、足元では需要が盛り上がり欠ける中で販売数量の確保が難しい状況となっています。米国では、(決算期が3ヶ月ズレており)米国のHRC価格は、年初の700\$台後半/トンから1,000\$/トンを超える水準で推移しておりますが、関税政策影響や景気後退感に伴う鉄鋼市場の動向に注視してまいります。

このような情勢のもと、当社といたしましては、第7次中期経営計画の2年度として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

(日本)

国内単体事業につきましては、中小建築分野を始め需要回復は期待薄で、足元の販売実績からも前年度割れの厳しい販売数量が続く見通しですが、最低販売数量の確保に向けて全社一丸で取り組んでおります。コイル仕入価格はスクラップ相場価格の下落や内外価格差等から軟化傾向にあるものの、コスト意識を強く持ち、スプレッドの確保に取り組んでまいります。更には、エネルギーコストや副資材等の製造コストやパイプの切断加工賃等の外注コスト等に加え、物流費の上昇もあり、コスト上昇分の製品販価への転嫁と値下がり分の値戻しを急ぎ値上げ2万円達成を継続します。また、販売数量の増加が難しい状況下、営業・生産・間接部門の効率化等の生産性向上に取り組んでまいります。丸ーステンレス鋼管(株)は、ステンレス管は輸出での数量増、B A管は自動車向けのマイナスを半導体向けで数量カバーする売上見込みとしておりますが、利益面は管種構成比変動等から前年度比横ばいとなる見通しです。

設備投資関連では、女性も扱える次世代造管機をコンセプトとして造管機メーカーと共同で開発を進め、名古屋工場3号機(6インチミル)の更新もテスト稼働しております。更には、ステンレス鋼管事業の拡大のために丸ーステンレス鋼管(株)に隣接する中国電力の土地32.6万㎡を取得し、丸一鋼管としてステンレス溶接管工場を約220億円で、丸ーステンレス鋼管(株)として大型プレス工場を約260億円で建設する準備も順調に進めております。

(北米)

北米事業につきましては、関税問題や景気後退懸念もある中ですが、米国HRC価格は足元では上昇傾向にあり、鉄鋼市場の動向を注視しながら、需要回復とスプレッド確保を期待しており、米国4社の販売数量は前年度比2桁伸長を見込んでおります。また、米国の半導体需要拡大に伴いテキサス州に設立したBA管製造子会社MST-X社では、品質確認サンプル出荷も始まり来期の本格稼働に向けて鋭意進めておりますが、当面は初期立上げ費用や受注量からの固定費負担が重く、年間赤字見通しとしております。メキシコMaruichimex社では、ユーザーである日系自動車メーカーの米国向け輸出動向が不透明なことから、販売数量を保守的に前年度割れ見込みとしております。また、モンレーの第2工場用の土地取得を終え工場建設を進めておりますが、機械設備据付については米国防権の関税動向も見極めながら流動的としております。一方、自動車以外の需要分野開拓を行い新工場立ち上げを急ぎます。

(アジア)

アジア事業につきましては、中国の輸出コイル価格の影響で市況の下落混乱が続いております。ベトナムSUNSCO社では、国内建築需要の回復遅れへの対応として、短期的には輸出に注力しておりましたが、米国向け表面処理鋼板はアンチダンピング問題の影響で厳しく、一方パイプは韓国競合先への関税賦課から受注有利拡大となる等、状況変化に対応しながら国内での付加価値製品の拡販も含め取り組んでおります。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、バイク販売台数の落ち込みは一巡し、年間販売数量予想は前年度横這いとしています。インドKUMA社では、四輪市場の需要が急回復し、加えて環境規制強化から商用車向け大径排気管需要が増加しており、四輪および二輪車用排気管需要増に対応してグジャラート工場の新2インチラインも稼働しました。フィリピンのMPST社では、足元二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み販売数量は前年度比の1.5倍の伸長を見込んでおり、供給不足の懸念から造管ラインと自動高速切断設備の増強を進め、新建屋を建設中であります。

次期の連結会計年度の業績見通しは、売上高は2,639億円(前年度比0.9%増)、営業利益は336億円(同46.6%増)、経常利益は355億円(同33.2%増)の増収増益予想としております。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度の投資有価証券売却益の特別利益の計上が見込まれないことから、234億円(同13.4%減)の減益としております。尚、業績予想に用いた対米ドル換算レートは、1米ドル140円であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

9. 財産および損益の状況の推移

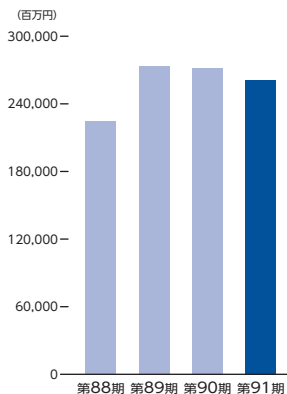
(1) 企業集団の財産および損益の状況の推移

		第88期 (2022年3月期)	第89期 (2023年3月期)	第90期 (2024年3月期)	第91期 (当連結会計年度) (2025年3月期)
売上高	(百万円)	224,218	273,416	271,310	261,649
経常利益	(百万円)	38,458	34,416	38,355	26,646
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	27,760	24,164	26,113	27,033
1株当たり当期純利益	(円)	340.83	303.38	327.81	338.28
総資産	(百万円)	370,078	393,165	429,529	425,634
純資産	(百万円)	307,593	324,220	360,501	359,726

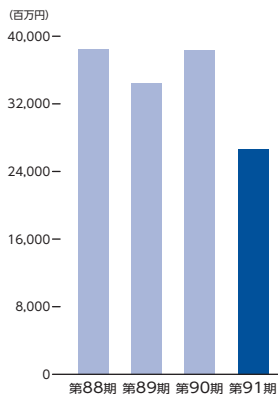
- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

連結

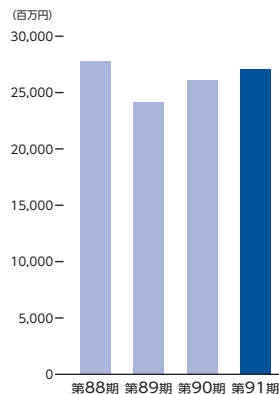
●売上高



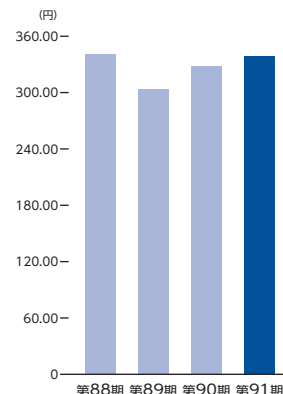
●経常利益



●親会社株主に帰属する 当期純利益



●1株当たり当期純利益



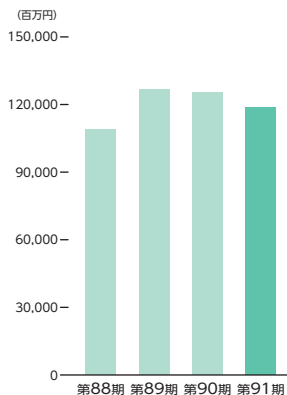
(2) 当社の財産および損益の状況の推移

		第88期 (2022年3月期)	第89期 (2023年3月期)	第90期 (2024年3月期)	第91期 (当事業年度) (2025年3月期)
売上高	(百万円)	108,883	126,638	125,370	118,843
経常利益	(百万円)	21,111	25,074	26,941	21,124
当期純利益	(百万円)	15,329	18,626	20,318	25,545
1株当たり当期純利益	(円)	188.20	233.85	255.06	319.67
総資産	(百万円)	264,924	276,392	304,960	293,677
純資産	(百万円)	227,902	237,366	260,530	250,866

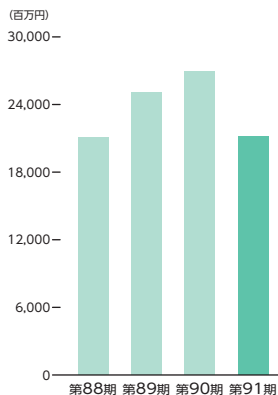
- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

個別

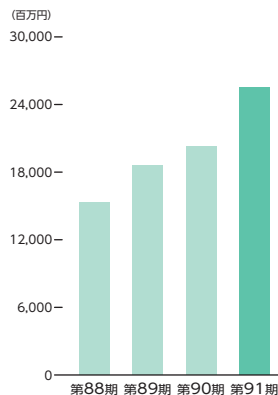
●売上高



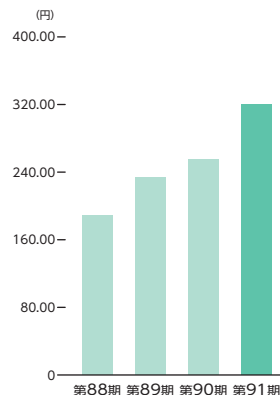
●経常利益



●当期純利益



●1株当たり当期純利益



10. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況（2025年3月31日現在）

会社名	資本金	当社の議決権比率		主要な事業内容
丸一鋼販株式会社	122（百万円）	95.3%	（27.8）	鋼管・鋼板の販売
北海道丸一鋼管株式会社	30（百万円）	100.0%	（60.0）	鋼管・ポールの製造
九州丸一鋼管株式会社	30（百万円）	100.0%	（60.0）	鋼管の製造
四国丸一鋼管株式会社	67.5（百万円）	100.0%	（9.8）	鋼管の製造
株式会社アルファメタル	100（百万円）	93.5%	（92.2）	自動車部品の製造・販売
丸ーステンレス鋼管株式会社	4,250（百万円）	100.0%		ステンレス鋼管の製造・販売
東洋特殊鋼業株式会社	110.55（百万円）	100.0%		鋼管の製造・販売
マルイチ・アメリカン・コーポレーション	7.5（百万米ドル）	100.0%	（8.8）	鋼管の製造・販売
M K K ・U S A ・インク	185.5（百万米ドル）	100.0%		投資事業
マルイチ・レピット・パイプ・アンド・チューブLLC	25（百万米ドル）	90.0%	（90.0）	鋼管の製造・販売
マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC	55（百万米ドル）	100.0%	（100.0）	鋼管の製造・販売
マルイチ・ネブラスカ・チューブLLC	28（百万米ドル）	100.0%	（100.0）	鋼管の製造・販売
マルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション	75（百万米ドル）	80.0%	（42.5）	ステンレス鋼管の製造・販売
マルイチメックスS.A. de C.V.	270（百万メキシコペソ）	60.0%	（60.0）	鋼管の製造・販売
マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー	130（百万米ドル）	82.3%		鋼管・表面処理鋼板の製造・販売
マルイチ・サン・スチール・（ハノイ）・カンパニー・リミテッド	263,927（百万ベトナムドン）	100.0%	（100.0）	鋼管の製造・販売
マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド	139,054（千インドルピー）	70.0%		ステンレス鋼管・アルミメッキ鋼管の製造・販売
マルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク	15（百万米ドル）	70.0%		鋼管の製造・販売

(注) 1. 当社の議決権比率は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

2. 当社の議決権比率の（ ）内は間接所有割合で内数であります。

2 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の氏名等（2025年3月31日現在）

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
鈴木博之	代表取締役会長兼CEO	丸一鋼販株式会社代表取締役社長 九州丸一鋼管株式会社代表取締役社長 マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー会長 丸一ステンレス鋼管株式会社取締役会長 日本ベンチャーキャピタル株式会社社外取締役 岩谷産業株式会社社外取締役
吉村貴典	代表取締役社長兼COO	四国丸一鋼管株式会社代表取締役社長
森田 渉	副社長執行役員	マルイチ・アメリカン・コーポレーション会長 マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC会長 丸一金属制品（佛山）有限公司董事長
中野健二郎	取締役	京阪神ビルディング株式会社特別顧問 エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社社外取締役（監査等委員）
牛野健一郎	取締役	
藤岡由佳	取締役	藤岡金属株式会社代表取締役社長 関西学院大学国際教育・協力センター非常勤講師 関西学院大学国際学部非常勤講師 シスメックス株式会社社外取締役
辻 幸一	取締役	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ社外取締役 帝人株式会社社外監査役
山平恵子	取締役	上新電機株式会社社外取締役 MIRARTHホールディングス株式会社社外取締役 品川リフラクトリーズ株式会社社外取締役
寺尾健彦	常勤監査役	
奥村萬壽雄	監査役	株式会社バロックジャパンリミテッド社外取締役
魚住隆太	監査役	魚住隆太公認会計士事務所代表 魚住サステナビリティ研究所代表 大栄環境株式会社顧問
内山由紀	監査役	TMI総合法律事務所大阪オフィスカウンスル 日本精線株式会社社外取締役 株式会社日本トリム社外監査役

- （注） 1. 取締役のうち中野健二郎氏、牛野健一郎氏、藤岡由佳氏、辻幸一氏、山平恵子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち奥村萬壽雄氏、魚住隆太氏、内山由紀氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役魚住隆太氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役内山由紀氏は、弁護士の資格を有しており、法務に精通し、豊富な知識と経験を有するものであります。

5. 取締役中野健二郎氏、牛野健一郎氏、藤岡由佳氏、辻幸一氏、山平恵子氏、監査役奥村萬壽雄氏、魚住隆太氏、内山由紀氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
6. 当社は、社外取締役および監査役全員との間で、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担する内容の責任限定契約を締結しております。
7. 当社は、取締役、監査役、執行役員および子会社役員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が負担することになる損害賠償金や訴訟費用等を当該保険契約により補填することとしており、被保険者のすべての保険料を当社が全額負担しております。
8. 当社は、各取締役および各監査役との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲において当社が補償することとしております。

（ご参考） 当社では、経営にかかわる意思決定機能と業務執行機能を分離するとともに執行役員制度を導入しており、2025年3月31日現在の執行役員の氏名、地位および担当は次のとおりであります。

氏名	会社における地位および担当等	
鈴木博之	会長執行役員（CEO）	
吉村貴典	社長執行役員（COO）	
森田 渉	副社長執行役員	営業・購買・企画・IR・秘書部門管掌 マルイチ・アメリカン・コーポレーション会長 兼マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC会長 兼丸一金属制品（佛山）有限公司董事長
石松伸一	常務執行役員	管理部門管掌
樺沢賢治	常務執行役員	営業部長 北海道丸一鋼管株式会社代表取締役社長
本田俊作	常務執行役員	マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC社長 兼マルイチ・ネブラスカ・チューブLLC社長
青山孝次	常務執行役員	経理部長
井本浩嘉	執行役員	大阪事務所長
栗根良昭	執行役員	東京工場長
成崎敏行	執行役員	堺工場長
中堀 勝	執行役員	マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー社長
澤田 護	執行役員	生産技術部門管掌補佐
弓場泰司	執行役員	設備技術室長
石崎彰一	執行役員	名古屋事務所長
大槻美弥子	執行役員	秘書室長

2. 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

(1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という）を2022年5月12日開催の取締役会において決定(同取締役会において決定された内容は2022年6月24日より効力発生)しており、その概要は次のとおりです。

2025年3月期に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、独立社外取締役および代表取締役で構成する指名・報酬委員会が決定方針に沿うものであるかについても審議し、取締役会に助言・提言を行っており、取締役会および再一任を受けた代表取締役会長は指名・報酬委員会の助言・提言を最大限尊重することとしていることから、取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

①取締役報酬の決定プロセス

当社の取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針および取締役の個別の報酬等については取締役会が決定する。取締役の個別の報酬等については取締役会が独立社外取締役および代表取締役で構成する指名・報酬委員会に諮問し、同委員会において審議し、取締役会に助言・提言を行う。具体的な金額については取締役会の決議により代表取締役会長に再一任する。代表取締役会長は、指名・報酬委員会の助言・提言を最大限尊重するものとし、株主総会において承認された報酬総額の範囲内で決定する。

②取締役報酬の種類

当社の取締役報酬制度は、固定報酬として「基本報酬」、「譲渡制限付株式報酬」、業績連動報酬として、毎年の業績に応じて支給される「賞与」ならびに一定の業績評価期間中の業績目標の達成度に応じて支給される「業績連動型株式報酬（譲渡制限付）」とする。なお、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみ支払うこととする。「譲渡制限付株式報酬」については、当社の株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有する立場に置くことにより、取締役の業績向上への意欲や社会価値を含めた企業価値増進に向けた士気を高めることを目的とし、「業績連動型株式報酬（譲渡制限付）」については、取締役の報酬と会社業績および当社の株式価値との連動性をより明確にし、当社の中期経営計画に定める業績目標の達成および中長期的な業績の向上による企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とする。

(2) 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬の額は、2023年6月23日開催の第89回定時株主総会において年額5億円以内（うち社外取締役分は年額8千万円以内）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役は4名）であります。また、2019年6月25日開催の第85回定時株主総会において、当該取締役の報酬枠の範囲内で、取締役（社外取締役を除く。）に対し、「譲渡制限付株式報酬」の付与のために支給する金銭報酬の総額を、年額5千万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち社外取締役は3名）であります。加えて、2022年6月24日開催の第88回定時株主総会において、当該取締役の報酬枠の範囲内で、取締役（社外取締役を除く。）に対し、「業績連動型株式報酬（譲渡制限付）」の付与のために支給する金銭報酬の総額を年額1億5千万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役は3名）であります。

監査役の報酬の額は、2023年6月23日開催の第89回定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名であります。

(3) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長兼CEO鈴木博之が取締役の個人別の報酬額の具体的な内容を決定しております。

その権限の内容は、「基本報酬」、「賞与」、「譲渡制限付株式報酬」の各取締役の具体的な配分であり、委任した理由は、当社グループを取り巻く事業環境や経営状況を最も理解しており、各個人の貢献度等を総合的に勘案し決定するのは代表取締役会長兼CEOが最も適していると判断したためであります。取締役会は、当該権限が、代表取締役会長兼CEOにより適切に行使されるよう、独立社外取締役および代表取締役で構成する指名・報酬委員会に諮問し、同委員会において審議を経て、取締役会に助言・提言を行い、代表取締役会長は、指名・報酬委員会の助言・提言を最大限尊重し決定することとしております。

(4) 業績連動報酬に関する事項

業績連動報酬として取締役に対して金銭報酬の「賞与」、非金銭報酬の「業績連動型株式報酬（譲渡制限付）」を支給しております。

〔業績連動報酬・金銭報酬〕

「賞与」は会社の根源的な経営状況を表わす指標である「売上高」、「経常利益」、ならびに株主への還元を表わす「年間配当金」を指標とするとともに、各個人の貢献度等を総合的に勘案した額を毎年、一定の時期に支給する。

〔業績連動報酬・非金銭報酬〕

「業績連動型株式報酬（譲渡制限付）」については、中期経営計画の対象期間に含まれる各事業年度および対象期間全体である3事業年度をそれぞれ業績評価の対象期間としたうえで、①各事業年度の業績目標の達成度に応じて各事業年度の経過後に支給される当該事業年度分の職務執行の対価に相当する報酬（以下「単年度評価報酬」という。）と②中期経営計画の対象期間全体における業績目標の達成度に応じて当該期間の最後の事業年度の経過後に支給される3事業年度にわたる職務執行の対価に相当する報酬（以下「複数年度評価報酬」という。）により構成される。

対象となる取締役は、中期経営計画で採用した1乃至複数の業績指標の範囲であらかじめ取締役会が定める業績指標（なお、第7次中期経営計画に対応する業績指標として、単年度評価報酬については連結売上高および連結営業利益を、複数年度評価報酬については業績評価期間における連結売上高の平均値および連結営業利益の平均値を採用する。）に基づく業績目標の達成度に応じて、各業績評価期間の経過後に、当社より支給された金銭報酬債権を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の処分を受ける（ただし、業績評価期間を踏まえて当社の取締役会があらかじめ定める役務提供期間中であって、業績評価期間経過後に、正当と認める事由により取締役を退任した場合には株式の交付に代えて金銭の支給を受けるものとする。）。対象となる取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額1億5千万円以内、本制度により発行または処分される当社の普通株式の総数は年3万株以内とする。株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、交付された株式については原則として

譲渡制限を付すものとし、譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から取締役の退任直後の時点までとして、当該時点をもって譲渡制限を解除する。各個人へは、単年度評価報酬分については毎年、複数年度評価報酬分については業績評価期間の最後の事業年度の終了後、一定の時期に株式の割当てを行うものとし、取締役会決議により決定する。なお、禁錮以上の刑に処せられた場合等あらかじめ定められた事由に該当した場合、当該株式の交付を受ける権利を喪失し、また、株式の交付後、譲渡制限期間中においては当該株式の全部を会社が無償で取得するものとする。

なお、業績連動型株式報酬（譲渡制限付）の各個人への割当数については、対象取締役の役位等に応じて、あらかじめ当社の取締役会において、業績評価期間の業績評価指標の達成度に連動する形で確定する各対象取締役に交付する当社の普通株式の数を決定する。

業績連動報酬の指標である「売上高」、「経常利益」の実績は29ページの「財産および損益の状況の推移」ののとおりであります。また、「年間配当金」は第90期（2023年4月1日～2024年3月31日）について131円00銭でありました。更に、業績連動型株式報酬の単年度評価報酬の指標である「連結売上高」および「連結営業利益」の実績、ならびに、複数年度評価報酬の指標である業績評価期間における「連結売上高の平均値」および「連結営業利益の平均値」は次のとおりです。これらの指標を採用する理由は、「売上高」、「経常利益」、「連結売上高」、「連結営業利益」は会社の根源的な経営状況を示す指標であり、「年間配当金」は株主への還元を示す指標であることから採用しております。また、業績連動型株式報酬の複数年度評価報酬の指標として、業績評価期間における「連結売上高の平均値」および「連結営業利益の平均値」を採用する理由は、役員報酬と中期経営計画に定める会社業績および当社の株式価値との連動性をより明確にするためであります。

目標および進捗は以下の通りです。

（第7次中期経営計画 目標）

	2025年3月期 目標	2026年3月期 目標	2027年3月期 目標	3事業年度 平均値目標
連結売上高 (百万円)	271,000	285,000	300,000	285,333
連結営業利益 (百万円)	35,000	37,500	40,000	37,500

（第7次中期経営計画 進捗）

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	2027年3月期 目標	3事業年度 平均値見込
連結売上高 (百万円)	261,649	263,900	300,000	275,183
連結営業利益 (百万円)	22,918	33,600	40,000	32,172

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 非金銭報酬等の内容

〔固定報酬・非金銭報酬〕

「譲渡制限付株式報酬」については、当社より支給された金銭報酬債権を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の処分を受ける。対象となる取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額5千万円以内、本制度により発行または処分される当社の普通株式の総数は年2万株以内とする。株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から50年間、若しくは取締役会が正当と認める事由により取締役を退任した場合、当該退任の直後の時点をもって譲渡制限を解除する。各個人へは毎年、一定の時期に譲渡制限付株式の割当てを行うものとし、取締役会決議により決定する。なお、譲渡制限期間中に禁錮以上の刑に処せられた場合等あらかじめ定められた事由に該当した場合、当該株式の全部を会社が無償で取得するものとする。

なお、譲渡制限付株式の各個人への割当数については次の算式に基づき算出する。

譲渡制限付株式の割当数＝基準金額（※1）÷基準価格（※2）＋前年度からの繰越株式数

（※1）基準金額：役付取締役については月例基本報酬の3か月分、非役付取締役については月例基本報酬の2か月分。ただし、当該対象者に特に功績がある場合は、その功績の程度に応じた相当額を基準金額に加算することができ（加算の上限は、基準金額の3割までとする。）、また、特にその職に不相応な行為があった場合には、相当額を基準金額から減額することができる。

（※2）基準株価：割当日の属する事業年度の4月から6月の間の3月間における東京証券取引所の当社の普通株式の終値平均

(6) 取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	譲渡制限 付株式報 酬	業績連動 型株式報 酬	
取締役	250	155	51	23	18	9
（内社外取締役）	53	53	—	—	—	5
監査役	45	45	—	—	—	4
（内社外監査役）	27	27	—	—	—	3

（注） 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 譲渡制限付株式報酬および業績連動型株式報酬は、当事業年度中に会計上費用計上された金額を記載しております。

3. 社外役員に関する事項

取締役	中野健二郎氏			
	取締役会	16回開催	うち	15回出席
取締役	牛野健一郎氏			
	取締役会	16回開催	うち	16回出席
取締役	藤岡由佳氏			
	取締役会	16回開催	うち	15回出席
取締役	辻幸一氏			
	取締役会	16回開催	うち	16回出席
取締役	山平恵子氏			
	取締役会	11回開催	うち	9回出席
監査役	奥村萬壽雄氏			
	取締役会	16回開催	うち	16回出席
	監査役会	15回開催	うち	15回出席
監査役	魚住隆太氏			
	取締役会	16回開催	うち	16回出席
	監査役会	15回開催	うち	15回出席
監査役	内山由紀氏			
	取締役会	16回開催	うち	16回出席
	監査役会	15回開催	うち	15回出席

社外取締役の中野健二郎氏は、2008年6月開催の当社第74回定時株主総会で監査役に選任され、その後、2013年6月開催の当社第79回定時株主総会で取締役役に選任されました。また、2010年6月まで株式会社三井住友銀行の代表取締役副会長を兼務しておりましたが退任し、京阪神不動産株式会社（現京阪神ビルディング株式会社）の取締役会長も2022年6月に退任しております。なお、2022年6月から京阪神ビルディング株式会社の特別顧問を兼務しており、エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社の社外取締役（監査等委員）も兼務しております。会社経営および国内外の経済・金融市場に関する豊富な知識と経験を有しており主に当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献するため取締役会で発言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員長を務め、当事業年度の委員会に出席することにより、取締役等の指名・報酬について審議し取締役会に助言・提言を行うにあたり重要な役割を果たすなど、客観的な立場から会社経営の監督に務めております。なお、京阪神ビルディング株式会社およびエイチ・ツー・オーリテイリング株式会社と当社の間に重要な取引はありません。

社外取締役の牛野健一郎氏は、2016年6月開催の当社第82回定時株主総会で取締役役に選任されました。また、2013年4月まで当社の主要な取引先である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の代表取締役社長でありましたが退任しております。会社経営において培われた経営者としての高い見識と鉄鋼業界での長年の経験を有しており、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献するため取締役会で発言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員を務め、当事業年度の委員会に出席することにより、取締役等の指名・報酬につ

いて審議し取締役会に助言・提言を行うにあたり重要な役割を果たすなど、客観的な立場から会社経営の監督に務めております。

社外取締役の藤岡由佳氏は、2018年6月開催の当社第84回定時株主総会で取締役に選任されました。藤岡金属株式会社の代表取締役社長、関西学院大学国際教育・協力センター非常勤講師、関西学院大学国際学部非常勤講師、シスメックス株式会社の社外取締役を兼務しております。主に豊富な海外経験において培われたグローバルな視点や深い知識および会社経営において培われた経営者としての高い見識を有しており、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献するため取締役会で発言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員を務め、当事業年度の委員会に出席することにより、取締役等の指名・報酬について審議し取締役会に助言・提言を行うにあたり重要な役割を果たすなど、客観的な立場から会社経営の監督に務めております。なお、藤岡金属株式会社、関西学院大学、シスメックス株式会社と当社との間に重要な取引はありません。

社外取締役の辻幸一氏は、2023年6月開催の当社第89回定時株主総会で取締役に選任されました。株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの社外取締役、帝人株式会社の社外監査役を兼務しております。公認会計士としての豊富な経験と会計・監査に関する専門的な知見を有しており、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献するため取締役会で発言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員を務め、当事業年度の委員会に出席することにより、取締役等の指名・報酬について審議し取締役会に助言・提言を行うにあたり重要な役割を果たすなど、客観的な立場から会社経営の監督に務めております。なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、帝人株式会社と当社との間に重要な取引はありません。

社外取締役の山平恵子氏は、2024年6月開催の当社第90回定時株主総会で取締役に選任されました。上新電機株式会社の社外取締役、MIRARTHホールディングス株式会社の社外取締役、品川リフラクトリーズ株式会社の社外取締役を兼務しております。経営者としての豊富な経験と幅広い見識、マーケティング、ダイバーシティ等の知見を有しており、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献するため取締役会で発言を行っております。なお、上新電機株式会社、MIRARTHホールディングス株式会社、品川リフラクトリーズ株式会社と当社との間に重要な取引はありません。

社外監査役の奥村萬壽雄氏は、2013年6月開催の当社第79回定時株主総会で監査役に選任されました。また、2024年5月から株式会社バロックジャパンリミテッドの社外取締役を兼務しております。長年警察等行政官庁や財団法人の職務に携わり、その経歴を通じて培われた豊富なキャリアと高い見識を活かし、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する見地から発言を行っております。なお、株式会社バロックジャパンリミテッドと当社との間に重要な取引はありません。

社外監査役の魚住隆太氏は、2018年6月開催の当社第84回定時株主総会で監査役に選任されました。同氏は朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）の代表社員でありましたが2010年6月に退職し、魚住隆太公認会計士事務所代表、魚住サステナビリティ研究所代表、2024年6月から大栄環境株式会社顧問を兼務し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。なお、魚住隆太公認会計士事務所、魚住サステナビリティ研究所、大栄環境株式会社と当社との間に重要な取引はありません。

社外監査役の内山由紀氏は、2019年6月開催の当社第85回定時株主総会で監査役に選任されました。TMI総合法律事務所大阪オフィスカウンスルを兼務し、2022年6月から日本精線株式会社社外取締役、2024年6

月から株式会社日本トリム社外監査役も兼務しております。主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。なお、TMI総合法律事務所、日本精線株式会社、株式会社日本トリムと当社との間に重要な取引はありません。

連結貸借対照表

科 目	当 期 2025年 3月31日現在	前期（ご参考） 2024年 3月31日現在	科 目	当 期 2025年 3月31日現在	前期（ご参考） 2024年 3月31日現在
	金額（百万円）			金額（百万円）	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	226,582	222,166	流動負債	51,070	49,210
現金及び預金	100,242	91,866	支払手形及び買掛金	24,757	30,204
受取手形及び売掛金	49,986	55,221	短期借入金	2,188	3,142
有価証券	17,088	13,508	未払金	1,519	2,236
製品	20,192	20,313	未払費用	3,390	3,621
原材料及び貯蔵品	34,697	37,537	未払法人税等	12,813	3,627
未収入金	1,241	1,380	賞与引当金	1,312	1,394
その他	3,196	2,392	役員賞与引当金	133	159
貸倒引当金	△63	△54	設備関係支払手形	1,328	2,307
			その他	3,625	2,516
固定資産	199,051	207,363	固定負債	14,837	19,817
有形固定資産	123,825	104,092	長期借入金	1,500	2,224
建物及び構築物	35,042	26,812	繰延税金負債	723	12,438
機械装置及び運搬具	28,240	24,953	株式給付引当金	335	302
土地	43,277	38,615	役員株式給付引当金	8	211
建設仮勘定	15,125	11,593	役員退職慰労引当金	179	144
その他	2,138	2,117	退職給付に係る負債	3,577	3,961
無形固定資産	2,377	2,117	長期仮受金	7,792	－
のれん	161	175	その他	719	535
その他	2,216	1,942	負債合計	65,907	69,028
投資その他の資産	72,848	101,154	(純資産の部)		
投資有価証券	66,631	97,292	株主資本	312,619	304,119
繰延税金資産	1,895	1,231	資本金	9,595	9,595
その他	4,324	2,633	資本剰余金	15,354	13,414
貸倒引当金	△3	△3	利益剰余金	308,522	292,032
資産合計	425,634	429,529	自己株式	△20,852	△10,922
			その他の包括利益累計額	31,638	42,894
			その他有価証券評価差額金	13,100	31,482
			為替換算調整勘定	17,714	10,822
			退職給付に係る調整累計額	823	589
			新株予約権	107	107
			非支配株主持分	15,361	13,379
			純資産合計	359,726	360,501
			負債及び純資産合計	425,634	429,529

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

科 目	当 期 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで		前期 (ご参考) 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
売上高		261,649		271,310
売上原価		217,844		217,813
売上総利益		43,804		53,497
販売費及び一般管理費		20,886		18,685
営業利益		22,918		34,811
営業外収益				
受取利息	945		764	
受取配当金	1,824		1,786	
持分法による投資利益	208		692	
不動産賃貸料	653		588	
その他	750	4,384	384	4,216
営業外費用				
支払利息	81		134	
為替差損	112		94	
不動産賃貸費用	271		279	
投資事業組合運用損	54		69	
その他	135	656	95	673
経常利益		26,646		38,355
特別利益				
固定資産売却益	14		23	
投資有価証券売却益	17,837		37	
関係会社株式売却益	521		559	
受取保険金	3		188	
その他	44	18,421	13	821
特別損失				
固定資産除却損	194		736	
投資有価証券売却損	559		43	
株式報酬費用	3,850		—	
その他	5	4,609	37	818
税金等調整前当期純利益		40,457		38,358
法人税、住民税及び事業税	17,275		10,242	
法人税等調整額	△5,117	12,157	273	10,515
当期純利益		28,299		27,842
非支配株主に帰属する当期純利益		1,266		1,729
親会社株主に帰属する当期純利益		27,033		26,113

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

科 目	当 期 2025年 3月31日現在	前期（ご参考） 2024年 3月31日現在
	金額（百万円）	
(資産の部)		
流動資産	125,359	121,337
現金及び預金	72,214	57,121
受取手形	1,030	730
売掛金	31,381	41,023
有価証券	1,505	510
製品	4,769	5,269
原材料及び貯蔵品	10,411	11,830
短期貸付金	267	－
未収入金	3,190	4,583
その他	589	269
固定資産	168,317	183,622
有形固定資産	51,394	43,097
建物	10,363	8,440
構築物	1,079	955
機械及び装置	7,357	7,759
車両運搬具	61	72
工具、器具及び備品	220	254
土地	27,473	23,817
建設仮勘定	4,838	1,798
無形固定資産	712	605
ソフトウェア	100	165
ソフトウェア仮勘定	592	418
施設利用権	9	11
電話加入権	9	9
投資その他の資産	116,209	139,919
投資有価証券	55,995	86,013
関係会社株式	55,211	52,839
長期貸付金	2,465	－
保険積立金	832	652
その他	1,703	414
資産合計	293,677	304,960

科 目	当 期 2025年 3月31日現在	前期（ご参考） 2024年 3月31日現在
	金額（百万円）	
(負債の部)		
流動負債	33,020	30,859
支払手形	2,416	2,476
買掛金	12,930	19,483
未払金	360	972
未払費用	1,157	1,300
未払法人税等	11,621	3,011
預り金	62	79
賞与引当金	643	693
役員賞与引当金	51	69
設備関係支払手形	508	1,749
その他	3,269	1,023
固定負債	9,790	13,570
長期未払法人税等	45	－
株式給付引当金	237	211
役員株式給付引当金	8	62
退職給付引当金	1,418	1,487
繰延税金負債	109	11,650
長期仮受金	7,792	－
その他	179	157
負債合計	42,810	44,429
(純資産の部)		
株主資本	236,881	229,868
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	16,606	14,665
資本準備金	14,631	14,631
その他資本剰余金	1,974	34
利益剰余金	231,532	216,530
利益準備金	2,398	2,398
その他利益剰余金	229,134	214,131
土地圧縮積立金	81	82
建物圧縮積立金	174	185
別途積立金	147,000	147,000
繰越利益剰余金	81,877	66,862
自己株式	△20,852	△10,922
評価・換算差額等	13,878	30,555
その他有価証券評価差額金	13,878	30,555
新株予約権	107	107
純資産合計	250,866	260,530
負債及び純資産合計	293,677	304,960

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

科 目	当 期 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで		前期（ご参考） 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで	
	金額（百万円）		金額（百万円）	
売上高		118,843		125,370
売上原価		95,161		98,828
売上総利益		23,681		26,541
販売費及び一般管理費		8,261		7,515
営業利益		15,419		19,026
営業外収益				
受取利息	13		5	
有価証券利息	199		147	
受取配当金	4,440		6,865	
為替差益	72		—	
不動産賃貸料	690		621	
技術指導料	558		536	
その他	298	6,273	275	8,453
営業外費用				
為替差損	—		0	
投資事業組合運用損	54		69	
不動産賃貸費用	417		414	
その他	96	568	53	537
経常利益		21,124		26,941
特別利益				
固定資産売却益	0		2	
投資有価証券売却益	18,508		865	
受取保険金	—	18,509	163	1,030
特別損失				
固定資産除却損	73		604	
投資有価証券売却損	559		43	
株式報酬費用	3,279		—	
その他	—	3,912	19	667
税引前当期純利益		35,721		27,304
法人税、住民税及び事業税	14,675		6,735	
法人税等調整額	△4,499	10,175	251	6,986
当期純利益		25,545		20,318

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年5月20日

丸一鋼管株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所指定有限責任社員 公認会計士 成 本 弘 治
業 務 執 行 社 員指定有限責任社員 公認会計士 春 名 智 之
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、丸一鋼管株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸一鋼管株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年5月20日

丸一鋼管株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所指定有限責任社員 公認会計士 成 本 弘 治
業 務 執 行 社 員指定有限責任社員 公認会計士 春 名 智 之
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、丸一鋼管株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第91期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第91期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役会規則に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月23日

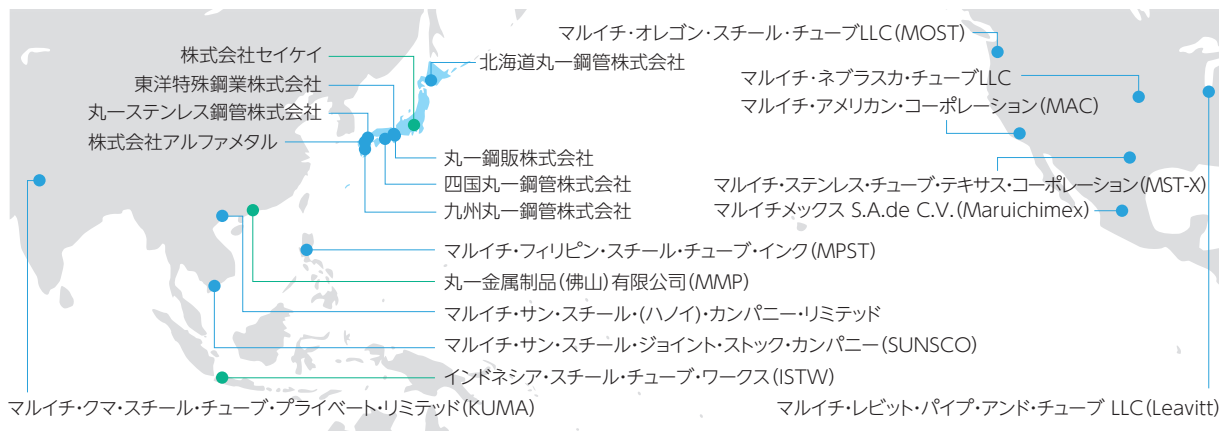
丸一鋼管株式会社 監査役会

常勤監査役	寺 尾 健 彦	印
社外監査役	奥 村 萬壽雄	印
社外監査役	魚 住 隆 太	印
社外監査役	内 山 由 紀	印

以 上

丸一鋼管グループ (2025年3月31日現在)

当社の企業集団は、専ら溶接鋼管およびその加工品の製造・販売を行う当社を核とし、子会社等を含め合計29社(当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社5社、非連結子会社4社および持分法非適用関連会社1社)により構成されております。



●連結子会社

丸一鋼販株式会社 鋼管・鋼板の販売
北海道丸一鋼管株式会社 鋼管・ボールの製造
九州丸一鋼管株式会社 鋼管の製造
四国丸一鋼管株式会社 鋼管の製造
株式会社アルファメタル 自動車部品の製造・販売
丸一ステンレス鋼管株式会社 ステンレス・シームレス鋼管の製造・販売
東洋特殊鋼業株式会社 鋼管の製造・販売
マルイチ・アメリカン・コーポレーション(米国) 鋼管の製造・販売
MKK・USA・インク(米国) 投資事業
マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブ LLC(米国) 鋼管の製造・販売
マルイチ・オレゴン・スチール・チューブ LLC(米国) 鋼管の製造・販売
マルイチ・ネブラスカ・チューブ LLC (米国) 鋼管の製造・販売
マルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション (米国) ステンレス・シームレス鋼管の製造・販売
マルイチメックス S.A.de C.V.(メキシコ) 鋼管の製造・販売
マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(ベトナム) 鋼管・表面処理鋼板の製造・販売
マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド(ベトナム) 鋼管の製造・販売
マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(インド) ステンレス鋼管・アルミメッキ鋼管の製造・販売
マルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク(フィリピン) 鋼管の製造・販売

●非連結子会社

沖縄丸一株式会社 鋼管・水道電気資材の販売
カスガ工業株式会社 鋼管の切断・電線管附属品の製造・物流
株式会社佐藤型鋼製作所 建築用鋼製下地材の製造・販売
他1社

●持分法適用関連会社

ウイング・インベストメント・コーポレーション(台湾) 投資事業
インドネシア・スチール・チューブ・ワークス(インドネシア) 鋼管の製造・販売
株式会社セイケイ プレスコラムの製造・販売
丸一金属制品(佛山)有限公司(中国) 鋼管の製造・販売
他1社

●持分法非適用関連会社

J・スパイラルスチールパイプ(ベトナム) 鋼管杭・鋼管矢板の製造・販売

中期経営計画

第7次中期経営計画期間 | 2024年度～2026年度（2024年4月1日～2027年3月31日）

- 2024年度は中計目標に対して売上高・営業利益ともに大きく未達。
- 2025年度は国内コア事業（単体および丸ーステンレス鋼管(株)を除く国内連結子会社）は目標達成の見込みであるが、全体では未達の見込み。
- 配当性向は計画通り43.0%の見込み。

1 連結経営目標：第7次中期経営計画

	第7次中計目標 (2024年度)	2024年度実績	第7次中計目標 (2025年度)	2025年度計画	第7次中計目標 (2026年度)	2030 VISION
売上高（億円）	2,710	2,616	2,850	2,639	3,000	4,000
営業利益（億円）	350	229	375	336	400	500
営業利益率	12.9%	8.8%	13.2%	12.7%	13.3%	12.5%
ROE		7.8%		6.8%	8.0%	10.0%
配当性向	41.0%	38.7%	43.0%	43.0%	45.0%	50.0%
環境目標	国内グループで2030年度に▲46.0%（2013年度比）CO2排出量（スコープ1+2）削減に向けて省エネ、低炭素燃料への転換等に取り組み、2024年度で▲32.8%（2013年度比）削減。					

2 ステンレスプロジェクト

MARUICHI 2030 VISION実現のための施策として、デジタル化の加速や脱炭素社会への移行により需要拡大が見込まれるステンレス鋼管事業を拡大し需要を確実に捕捉すべくステンレス溶接管事業の拡大及び、ステンレスシームレス鋼管の製造サイズ、生産能力の拡大を計画。

投資概要	丸一鋼管(株) ステンレス溶接管工場	丸ーステンレス鋼管(株) 大型プレス工場
投資金額	約220億円	約260億円
主要設備投資	造管設備 3ライン、スリッター 1ライン 熱処理、酸洗設備	5,000MT 熱間押出プレス
生産可能サイズ	①2.5インチレーザー溶接ミル：φ21.7～76.3mm（φ0.5～2.5インチ） ②8インチアーク溶接ミル：φ76.3～216.3mm（φ2.5～8.0インチ） ③24インチアーク溶接ミル：φ216.3～609.6mm（φ8.0～24インチ）	φ2インチ～10インチ（φ60.3～273.1mm）
生産能力	約1,500MT/月	約2,000MT/月
場所	山口県下関市 中国電力(株)跡地	山口県下関市 既存敷地および中国電力(株)跡地
スケジュール	2025年5月 建屋着工 2026年9月 建屋竣工・設備据付開始 2026年末 設備据付完了 2027年前半 JIS取得・量産開始	2025年7月 建屋着工 2026年11月 建屋竣工・設備据付開始 2027年中頃 設備据付完了 2027年後半 JIS取得・量産開始

3 2024年度の主な取り組み

1) 国内での取り組み

- ・次世代ミル、IoT、DX活用による生産性向上を目的とした名古屋工場次世代6インチミルの据付。
⇒IoT、DXによる生産性向上投資を継続。
- ・低炭素製品の開発、拡販を目指し製品のカーボンフットプリントを算定し、EPD取得中。
- ・サプライチェーン強化を目的とした平野パイプセンター（丸一鋼販㈱）を新設。
- ・付加価値の高い鋼製下地材を製造販売する㈱佐藤型鋼製作所の全株式を取得。（2024年10月）
- ・人的資本への取り組みとして当社および丸一鋼販㈱の従業員等を対象として譲渡制限付株式を交付。
⇒会社の目指す方向と従業員の成長のベクトルを合わせる。
⇒従業員が経営と同じ目線に立つことにより、より積極的且つ長期的に企業価値向上に寄与。
⇒従業員のエンゲージメント向上及び、優秀な人材を確保。

2) 海外での取り組み

- ・ステンレス鋼管の需要捕捉を目的とした丸一ステンレステキサス（MST-X社）工場を完成。（2025年2月稼働開始）
- ・KUMA社（インド）：グジャラート工場に2インチミル生産設備を導入。（2025年4月稼働開始）
- ・MMX社（メキシコ）：メキシコ北部/米国南部の需要捕捉を目的としたモントレイ工場を完成。
- ・MPST社（フィリピン）：二輪市場の成長に対応するため第2工場を建設し、ミル増設。（2026年1月稼働予定）

※詳細につきましては、当社ウェブサイト（<https://www.maruichikokan.co.jp/ir/>）をご参照ください。

トピックス

丸一 グローバル・フォーラム 2025の実施

丸一鋼管グループの約750名の従業員が大阪に集合し、研修を実施しています。
大阪・関西万博（©Expo 2025）の視察や堺工場の見学、人材交流を通じてMARUICHI 2030 VISIONの理解を深め、国際的なコミュニケーションを強化し、MARUICHI DE&Iの方向性を全世界の従業員と共有することを目的としています。



社会貢献・地域貢献

持続可能な社会の実現を目指し、工場や拠点のあるエリアの地域活性化や子供支援、芸術・スポーツ振興、生物多様性保護等、幅広い分野に対し、配当後の純利益の1%を目途に実施しております。

2024年度 社会貢献活動の推進状況（一部）

「大阪マラソン2025」への協賛



大阪フィルハーモニー協会への協賛



正倉院展への協賛



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。	上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
定時株主総会	毎年6月	単元株式数	100株
配当金支払予定日	期末配当金 毎年6月末 中間配当金 毎年11月末	当社に関する情報は、次のホームページに掲載しております。 https://www.maruichikokan.co.jp/	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部		
各種お問い合わせ	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号		
[郵便物送付先]	電話0120-094-777 (通話料無料)		
[ホームページ]	https://www.tr.mufig.jp/daikou/		

●株式に関する各種手続き

住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求および買増請求などにつきましては、口座を開設されている証券会社にお申出ください。
また、特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので上記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

●未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■業績連動型配当制度

当社は、「連結決算における親会社株主に帰属する当期純利益をベースに総合的に判断する」という方針に基づき、第91期（2025年3月期）の期末配当を決議しております。
今後も、引き続き株主の皆様のご期待に沿える高い株主還元率を維持してまいります。

株主
優待制度の
ご案内

株主
優待制度
の内容

- ご所有株式数100株以上、1,000株未満で
おこめギフト券 3枚
- ご所有株式数1,000株以上で
おこめギフト券 6枚

対象株主

毎年9月30日現在および3月31日現在の株主名簿に登録された株主の皆様を対象とさせていただきます。

株主総会会場ご案内図

場所 大阪市中央区難波五丁目1番60号
スイスホテル南海大阪8階「浪華」の間



- ・ 南海電鉄なんば駅直結。
- ・ 地下鉄御堂筋線・四つ橋線・千日前線なんば駅、近鉄・阪神大阪難波駅下車すぐ。(4番、5番出口)
- ・ 地下鉄御堂筋線利用により、JR新大阪駅からは15分、大阪駅(梅田駅)からは10分。

お願い

当日は、ご来場者用の駐車場をご用意しておりませんので、誠に勝手ながらお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

株主総会ご出席者へのお土産はをご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。



証券コード 5463

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は、FSC®認証紙と、
環境に優しい植物油インキを
使用して印刷しています。